

紹介

高校新卒者の就職状況

——現状と課題

長須 正明

(東京聖栄大学専任講師)

目次

- I はじめに——平成13年度までの高校新卒者の進路動向と就職状況の概観
- II 高校新卒者の進路動向と就職状況
- III 事例——東京・ハローワーク新宿地域と岩手・ハローワーク花巻地域を例にして
- IV 総括——高校新卒就職状況から見て雇用は改善されたといえるか

I はじめに——平成13年度までの高校新卒者の進路動向と就職状況の概観

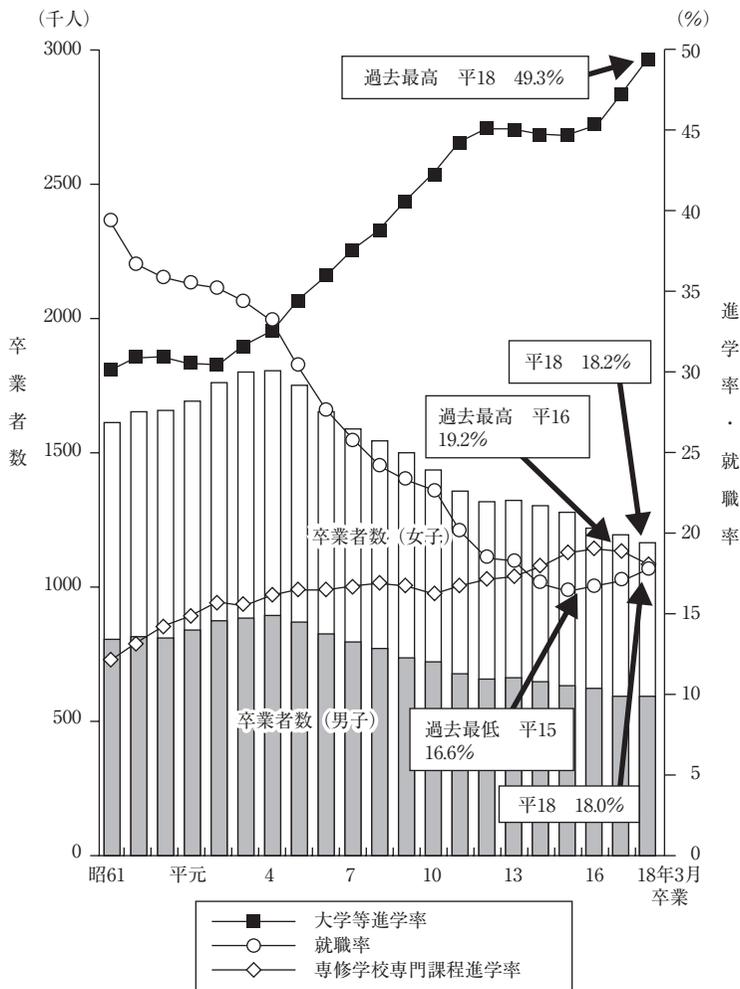
文部科学省・厚生労働省『高卒者の職業生活の移行に関する研究最終報告』（平成14年3月、高卒者の職業生活の移行に関する調査研究会）は、平成13年度までの高校新卒者の就職状況に関して次のように報告している（筆者要約）。

- ①高校新卒就職者数は平成2年をピークに年々減少の一途をたどり、卒業者に占める就職者の割合も毎年低下を続けている。高卒就職率は昭和40年には60%を超えていたのが平成13年には18.4%と2割を下回る水準にまで低下した。
- ②高校新卒者の進路状況は地域による違いも大きい。都道府県別の無業者比率を見ると、10%を超える高い水準の県が多く見られる一方で、依然として5%を下回る水準を維持している県も複数見られるなど、地域により状況は異なる。
- ③高校新卒者に対する就職決定率の推移（文部科学省調査）を見ると、平成13年度12月末現在で67.8%と、過去最低を記録した平成11年度

を大幅に下回る状況となっている。就職決定率を男女別に見ると男子よりも女子のほうがより厳しい状況にある。

- ④高卒就職者の離職率も高い水準で推移しており、就職後1年以内に約4人に1人が離職、3年以内では約半数の者が離職している状況である。
- ⑤高校新卒者に対する求人数が減少し、平成13年度11月末現在、この時期としては初めて求人倍率が1倍を下回る状況となっている。高卒求人数の減少は企業における経営環境の厳しさを背景としている。
- ⑥求人職種についても変化が見られ、最近では事務職・販売職での求人が減少し、求人職種が技能工に偏っている。その結果、技能工として就職する者は全体の4割以上を占めている。ホワイトカラー分野での求人数の減少は、IT化の進展などによる補助的業務の減少や業務の高度化・複雑化に伴う大卒者等の高学歴人材への需要のシフトが要因になっていると考えられる（平成14年春の新規学卒者の就職内定率が高校では前年を下回っているにもかかわらず、大学等については前年を上回っているという結果からも推測される）。
- ⑦求人企業の規模にも変化が見られ、以前は従業員規模の大きな大企業からの求人も見られたが、近年は求人企業が中小企業にシフトしてきている。高校新卒者の企業規模別就職先構成比を見ても、平成6年以降、従業員300人未満の企業が6割以上を占め続けており、平成12年には72.3%に達した。

図1 高等学校の卒業生数・進学率・就職率の推移



出所：文部科学省ホームページ「学校基本調査 平成18年度速報版」

本稿は、平成13年度（平成14年3月卒業者）までの進路動向と就職状況をふまえて、それ以降を中心に、高校新卒者の就職をめぐる状況がどのように変化したのかを考察するものである。

II 高校新卒者の進路動向と就職状況

1 高校新卒者の進路動向

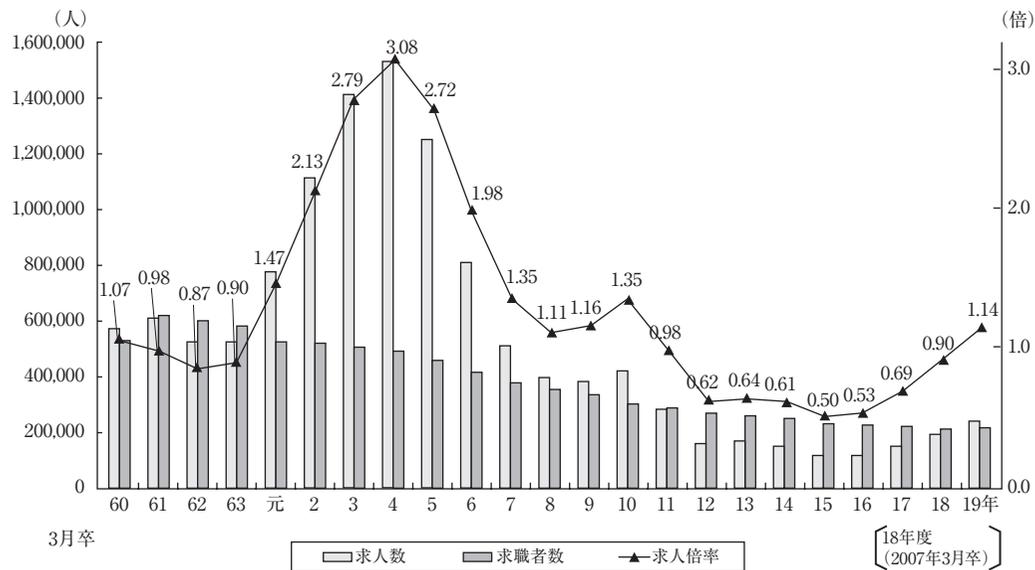
文部科学省学校基本調査（平成18年度は速報版）による高校新卒者の進路動向を図1に示した。

全体の動きに対して、多くの進路で逆の傾向を示しているのが平成15年卒業者である。この年

は大学等進学率（前年比0.2ポイント減）、就職率（前年比0.5ポイント減）、無業者率（統計カテゴリーでは「左記以外の者」、前年比0.2ポイント減）とも下がっているが、専修学校専門課程進学率（前年比0.9ポイント増）だけが增加している。平成17年卒、平成18年卒では大学等進学率、就職率の上昇、専修学校専門課程進学率と無業者率の下降の動きが見られる。

卒業者全体に占める就職者の割合（就職率；全国）は平成15年卒業者の16.6%を底にして微増を続けている。平成18年卒業者では卒業生117万1504人（平成13年卒業者を100とした場合の指数で88.3）に対して就職者は20万8813人（同指

図2 高校新卒者の求人・求職状況の推移（7月末現在）



出所：厚生労働省ホームページ「平成18年度高校・中学新卒者の求人・求職状況（平成18年7月末現在）」

数 86.9) で、就職率は 18.0% (同指数 97.8, 前年比 0.6 ポイント増) となっている。就職者数は平成 16 年卒業者まで減少を続けていたが、平成 17 年卒業者から増加に転じて、実数にして 226 人 (平成 17 年卒)、2062 人 (平成 18 年卒) 増加している。

毎年 7 月末現在の高校新卒者の求人・求職状況の推移を図 2 に、また都道府県別高校新卒者求人倍率の推移を表 1 に示した。各年度末ではなく 7 月末のデータを用いるのは、高卒就職では 7 月 1 日以降実質的就職活動ともいえる求人票の閲覧が始まり、9 月の統一選考に向けて就職先選定をする慣行があるためである。この慣行の中で、就職希望を強く持つ生徒、家庭や家計の事情などで就職しなければならぬ生徒は、教員の指導もあって就職活動をして、限られた選択肢からであっても希望の就職先を選ぶことになるのである。「希望の就職先がない」等の理由で進路希望を変える生徒もこれ以降出てくる。

平成 14 年 7 月の時点では、前年同期に比べ求人数が 24% 減、就職者数も 7% 減で求人倍率は 0.11 ポイントの低下が見られた。求人数がわずかに増加に転じたのが翌年 (前年比 0.5% 増) で、この年は就職者が 5% 減少したこともあり求人倍

率もわずかに上昇に転じた。求人数が大幅に増えたのが平成 16 年 (前年同期比 26.1% 増)、17 年 (前年同期比 28.4% 増) である。就職者数の減少の幅も 3.5%、1.8% と小さくなったため、求人倍率はそれぞれ 0.16 ポイント、0.21 ポイント上昇した。この高卒求人数大幅増加は、内閣府が輸出と設備投資の増加から景気の回復基調をあらためて確認した時期 (特に平成 15 年後半から 16 年にかけて) と重なっている。

しかし、バブル経済崩壊後の平成 10 年 (平成 11 年 3 月卒) に求人数が就職者数を下回り、求人倍率が 1 を下回るようになって以来、就職を希望する多くの高校生が就職活動を始めるこの時期に求人倍率が 1 を下回る状況は、平成 18 年 3 月卒業者まで続いていた。最終的 (卒業時) には 7 月時点に比べて求人数が増加し、進路希望変更等で就職者数が減少するためすべての年度において求人倍率は 1 を超える結果となっている。7 月時点に比べて最終的 (次年度 6 月まで) に求人がどれだけ増加したか (増加率) を見ると、平成 10 年 3 月卒から 1.25 (10 年)、1.29 (11 年)、1.64 (12 年)、1.67 (13 年)、1.60 (14 年)、1.90 (15 年)、1.94 (16 年)、1.76 (17 年)、1.56 (18 年) となっている。9 月の統一選考時に一度に採用内定を出さず

表1 高校新卒者の都道府県別求人倍率（各年7月末現在）

地域区分	都道府県	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月	平成17年 7月
北海道	北海道	0.20	0.21	0.23	0.24
東北	青森	0.09	0.10	0.09	0.13
	岩手	0.17	0.19	0.30	0.34
	宮城	0.26	0.26	0.35	0.48
	秋田	0.21	0.21	0.27	0.28
	山形	0.27	0.26	0.41	0.45
	福島	0.19	0.23	0.32	0.43
関東	茨城	0.36	0.40	0.58	0.68
	栃木	0.42	0.57	0.72	0.84
	群馬	0.65	0.76	0.91	1.11
	埼玉	0.56	0.58	0.78	1.00
京浜	千葉	0.40	0.46	0.59	0.71
	東京	2.09	2.20	2.97	3.65
	神奈川	0.69	0.73	0.90	1.10
甲信越	新潟	0.33	0.41	0.50	0.72
	山梨	0.56	0.55	0.69	0.73
	長野	0.60	0.59	0.84	0.84
北陸	富山	0.57	0.68	0.86	1.20
	石川	0.47	0.56	0.64	0.93
	福井	0.56	0.57	0.74	1.03
東海	岐阜	0.68	0.70	0.90	1.19
	静岡	0.64	0.67	0.87	1.30
	愛知	1.16	1.15	1.45	2.05
	三重	0.51	0.60	0.80	1.10
京阪神	京都	0.76	0.76	0.93	1.23
	大阪	0.84	0.91	1.23	1.86
	兵庫	0.44	0.45	0.60	0.84
近畿	滋賀	0.36	0.41	0.62	0.90
	奈良	0.51	0.48	0.60	0.65
	和歌山	0.26	0.24	0.33	0.41
山陰	鳥取	0.24	0.26	0.46	0.41
	島根	0.30	0.26	0.30	0.36
山陽	岡山	0.43	0.48	0.60	0.80
	広島	0.75	0.76	1.09	1.50
	山口	0.31	0.38	0.48	0.68
四国	徳島	0.38	0.33	0.47	0.53
	香川	0.74	0.66	0.84	1.17
	愛媛	0.44	0.46	0.52	0.69
	高知	0.15	0.21	0.17	0.14
北九州	福岡	0.34	0.35	0.40	0.57
	佐賀	0.20	0.17	0.23	0.30
	長崎	0.15	0.15	0.16	0.22
南九州	熊本	0.18	0.15	0.20	0.26
	大分	0.34	0.28	0.71	0.60
	宮崎	0.13	0.14	0.20	0.23
	鹿児島	0.14	0.14	0.22	0.20
	沖縄	0.09	0.16	0.16	0.24
	合計	0.50	0.53	0.69	0.90

出所：厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況（平成15年～平成18年新卒者）」より作成。

表2 男女別新規高卒者の産業別・職業別就職率の変遷

男子

		平成 15 年 3 月卒	平成 16 年 3 月卒	平成 17 年 3 月卒	平成 18 年 3 月卒
産業別就職率	製造業	38.2	43.4	47.9	50.1
	サービス業	12.3	9.8	8.1	7.2
	建設業	13.7	12.0	10.2	9.6
	卸売・小売業	11.2	9.9	8.8	8.1
	運輸業	4.9	4.8	5.0	5.3
	飲食店、宿泊業	4.3	4.3	4.1	3.9
職業別就職率	生産工程・労務作業者	55.2	58.6	61.2	62.5
	サービス職業従事者	13.3	12.2	10.7	9.5
	販売従事者	9.6	8.5	7.6	6.9
	保安職業従事者	6.9	6.3	6.2	6.3
	専門的・技術的職業従事者	4.2	4.2	4.5	5.0
県外就職率		20.3	20.3	21.1	22.5

女子

		平成 15 年 3 月卒	平成 16 年 3 月卒	平成 17 年 3 月卒	平成 18 年 3 月卒
産業別就職率	製造業	23.1	25.6	27.4	28.4
	サービス業	22.4	16.8	14.3	12.7
	卸売・小売業	22.2	21.2	21.1	21.9
	医療、福祉	10.3	11.7	12.3	11.6
	飲食店、宿泊業	7.4	8.1	8.2	8.6
職業別就職率	生産工程・労務作業者	18.5	20.4	21.9	22.6
	サービス職業従事者	29.5	28.9	27.5	25.2
	販売従事者	18.1	17.4	17.9	18.7
	事務従事者	24.3	23.2	23.2	23.7
	専門的・技術的職業従事者	5.2	5.9	5.3	5.7
県外就職率		14.3	13.9	14.7	14.9

に、状況を見ながら採用者を厳選する求人側の姿勢が平成12年卒から強まり16年にピークを迎え、ここ2年は景気の回復と団塊の世代の大量退職をにらんで統一選考時に一定数採用する方向が見える。また、次に示す産業別・職業別就職率を考えると、労働者派遣法の改定に伴う平成16年3月からの製造業務への労働者派遣解禁など、一連の規制緩和の影響もあると考えられる。

高校新卒者の産業別・職業別就職率および県外就職率の変遷を男女別に表2に示した。平成14年3月に日本標準職業分類の改訂があったため、表2では改訂後の分類項目で集計している。

産業別では、製造業への就職率の上昇がみられ、男子では半数を超えるまでになっている。逆にサービス業への就職率の低下が、男女とも顕著である。職業別では生産工程・労務作業者としての就職率が上昇しており、男子では就職者の3分の2を占

めるまでになっており、女子も上昇して全体でも半数近くに上る。サービス職業は男女とも低下、販売は男子は低下、女子はいったん低下した後上昇に転じている。男子の保安、女子の事務はほぼ横ばい、専門的・技術的職業は男女ともやや上昇傾向にある。産業別・職業別就職率は地域による差が大きく、さらに拡大する傾向がうかがえる。

県外就職率は男子では20%を超えて上昇傾向、女子もわずかながら上昇傾向がうかがえる。県外就職率も地域差が大きく、従来から青森・岩手・秋田の北東北、佐賀・長崎・宮崎・鹿児島・南九州、山陰、南四国、沖縄では30%前後であった。平成16年卒までは40%を超える県はなかったが、平成17年卒から40%超の県が見られるようになり、平成18年3月卒業者では青森(44.2%)、高知(42.3%)、佐賀(42.5%)、長崎(44.1%)、宮崎(41.2%)、鹿児島(44.6%)、の各県で

40%を超えている。これらの県・地域においては正規雇用で就職を希望しても県内・地域内での希望実現が難しいため、地域内での非正規雇用か地域外での正規・非正規を含めた雇用かという選択を余儀なくされる。高卒就職希望者は相対的に家計が豊かでない生徒が多いことを考えるとかなり不本意な進路選択をしているといえる。

企業等の規模別に見ると、平成18年3月卒業生では29人以下（前年比10.4%減）、30～99人（同2.7%減）の規模への就職率が低下し、500～999人（同15.0%増）、1000人以上（同13.3%増）、300～499人（同12.6%増）など中規模以上の企業等への就職率が上昇している。

高校新卒者の離職に関しては（厚生労働省労働市場センター業務室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」など）、平成8年卒から平成17年卒まで就職1年目24～26%、2年目13～15%、3年目9～10%、就職後3年間で48～50%の水準で推移している。

高卒就職状況は産業別では製造業への偏り、職業別では生産工程・労務作業者への偏りが著しく、地域間格差も大きいといえる。

2 平成19年3月卒業予定者の状況

厚生労働省「平成18年度高校・中学新卒者の求人・求職状況（平成18年7月末現在）」（9月13日発表）による平成19年高校新卒予定者の求人・求職状況を表3に示した。

求人数は23万8000人で前年同期に比べて27%増加している。平成16年から20%を超える増加が3年連続した結果、求人数は平成14年の2倍以上になり、平成10年の水準に近くなっている。地域別に見ても沖縄県を除いてすべての都道府県で前年比10%以上求人数が増加している。地域で見ると南九州（前年比45.4%増）、近畿（同42.8%増）、北九州（同41.3%増）、甲信越（同40.0%増）の増加が大きく、中でも大分県（前年比78.8%増）の増加が目立つ。大分県の増加は、景気好調に加えて、製造業を中心に正規雇用採用をする方針の企業の影響が考えられる。

高校新卒者が減少する中で、全国では求職者が20万9000人（前年比0.4%増）と、わずかとはい

え増加していることが昨年までと異なる点である。ただし、地域差が見られ、増加しているのは近畿（4.7%）、北陸（3.5%）、北九州（2.4%）の各地域、中でも大分県（11.6%増）、福井県（10.3%増）が目立つ。京阪神、四国、東海、山陽、京浜、南九州では微増、甲信越は横ばい、山陰、北海道、東北、関東では減少している。この結果求人倍率は1.14（前年比0.24ポイント増）となり、平成9年7月以来9年ぶりに1を超えた。明らかに、就職の機会は広がっているといえる。ただし、高卒求人が製造業、生産工程・労務作業者にシフトしていることもあり、地域の産業構造によって格差は拡大している。

なお、平成16年度から高校・中学新卒者に対する就職支援対策の一つとして、「一人一社制等就職慣行の見直し（全都道府県で複数応募制の導入）及びその周知・啓発を通じた応募機会の拡大」がなされている。平成19年3月新卒者の応募・推薦方法に関して「当初から複数可」は、秋田県（県内求人事業所に応募・推薦する場合に限って当初から1人3社まで応募・推薦を可能とする）、鳥取県（当初から1人2社まで応募・推薦を可能とする）、沖縄県（県内求人事業所に応募・推薦する場合に限って当初から1人3社まで応募・推薦を可能とする）、の3県である。他の44都道府県は「一定期日後複数応募可」としている。一定の期日とは9月中（17）、10月14日まで（3）、10月15日まで（3）、10月中（17）、11月中（3）であり、一番遅く設定している大阪府は12月中としている。種々の背景もあり、どちらかといえば実質的な就職活動開始が相対的に遅い東海以西の地域で期日の設定が後ろになっている。

Ⅲ 事例——東京・ハローワーク新宿地域と岩手・ハローワーク花巻地域を例にして

ここまで最近5年間の高校新卒者の就職状況と今年度卒業予定者の求人・求職状況を見てきた。さらに、高校新卒者の就職の実態を事例を通して見てみることにしよう。

東京都は全国で最も求人の多い地域である。平成18年7月末日現在、東京都全体では求人倍率

紹介 高校新卒者の就職状況

表3 高校新卒者の都道府県別求人・求職状況（平成18年7月末現在）

地域区分	都道府県	求人数 (人)	前年比 (%)	求職者数(人)			前年比 (%)	求人倍率 (倍)	前年差 (ポイント)
				男子	女子	男女計			
北海道	北海道	3,153	21.8	5,245	5,475	10,720	△2.5	0.29	0.05
東北	青森	846	25.0	2,672	2,292	4,964	△2.6	0.17	0.04
	岩手	1,887	21.5	2,532	1,919	4,451	△3.8	0.42	0.08
	宮城	3,687	34.7	2,947	2,684	5,631	△1.9	0.65	0.17
	秋田	1,157	22.2	1,824	1,430	3,254	△3.9	0.36	0.08
	山形	2,275	43.2	2,013	1,582	3,595	1.6	0.63	0.18
	福島	3,701	36.0	3,313	2,895	6,208	△2.1	0.60	0.17
関東	茨城	5,036	26.3	3,077	2,502	5,579	△4.4	0.90	0.22
	栃木	4,951	26.4	2,621	1,933	4,554	△2.8	1.09	0.25
	群馬	4,403	27.6	1,836	1,483	3,319	6.3	1.33	0.22
	埼玉	9,636	22.7	4,048	4,031	8,079	3.3	1.19	0.19
	千葉	6,337	25.8	3,594	3,320	6,914	△2.4	0.92	0.21
京浜	東京	33,964	19.9	4,143	3,557	7,700	△0.8	4.41	0.76
	神奈川	9,417	26.7	3,547	3,313	6,860	1.9	1.37	0.27
甲信越	新潟	4,711	47.8	2,417	2,115	4,532	2.7	1.04	0.32
	山梨	1,362	38.4	641	574	1,215	△11.0	1.12	0.39
	長野	3,427	31.0	1,775	1,350	3,125	0.5	1.10	0.26
北陸	富山	2,699	17.6	1,206	786	1,992	4.2	1.35	0.15
	石川	2,634	26.9	1,161	1,016	2,177	△2.2	1.21	0.27
	福井	2,030	22.0	944	830	1,774	10.3	1.14	0.11
東海	岐阜	6,913	21.0	2,502	2,185	4,687	△2.3	1.47	0.28
	静岡	11,750	16.6	4,175	3,680	7,855	1.1	1.50	0.20
	愛知	30,144	26.6	6,511	5,362	11,873	2.1	2.54	0.49
	三重	6,280	27.8	2,596	2,001	4,597	3.0	1.37	0.27
京阪神	京都	3,322	20.0	1,209	1,003	2,212	△1.8	1.50	0.27
	大阪	19,635	24.1	4,855	3,879	8,734	2.8	2.25	0.39
	兵庫	7,165	24.8	3,901	3,052	6,953	1.7	1.03	0.19
近畿	滋賀	3,086	49.7	1,316	1,134	2,450	7.1	1.26	0.36
	奈良	1,229	44.8	756	637	1,393	6.7	0.88	0.23
	和歌山	988	23.2	1,011	941	1,952	0.6	0.51	0.10
山陰	鳥取	791	30.5	864	622	1,486	△0.1	0.53	0.12
	島根	903	30.5	1,075	668	1,743	△9.1	0.52	0.16
山陽	岡山	4,740	37.4	2,484	1,656	4,140	△4.0	1.14	0.34
	広島	6,335	35.9	1,977	1,369	3,346	7.8	1.89	0.39
	山口	3,119	21.0	2,286	1,537	3,823	1.6	0.82	0.14
四国	徳島	1,017	13.9	1,023	750	1,773	5.0	0.57	0.04
	香川	2,221	26.2	864	673	1,537	2.0	1.45	0.28
	愛媛	2,410	12.6	1,736	1,404	3,140	1.7	0.77	0.08
	高知	369	64.0	951	607	1,558	△2.9	0.24	0.10
北九州	福岡	6,590	43.3	5,091	3,531	8,622	6.9	0.76	0.19
	佐賀	1,276	37.4	1,690	1,335	3,025	△1.8	0.42	0.12
	長崎	1,391	35.8	2,297	2,131	4,428	△2.8	0.31	0.09
南九州	熊本	1,745	30.1	2,824	2,306	5,130	△2.3	0.34	0.08
	大分	3,511	78.8	2,137	1,489	3,626	11.6	0.97	0.37
	宮崎	1,283	56.7	1,939	1,624	3,563	△0.5	0.36	0.13
	鹿児島	1,493	24.3	2,846	2,795	5,641	△6.1	0.26	0.06
	沖縄	550	△5.0	1,403	1,197	2,600	7.8	0.21	△0.03
	合計	237,569	26.6	113,875	94,655	208,530	0.38	1.14	0.24

注：前年比、前年差の△は減少を示す。

出所：厚生労働省「高校新卒者の都道府県別求人・求職状況（平成18年は速報版）」を基に作成。

表4 ハローワーク新宿・ハローワーク花巻の高校新卒者の求人・就職希望状況

所名	年月 項目	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
		7月	7月	7月	7月	7月
ハローワーク 新宿	求人件数	285	287	373	435	489
	求人数	2,069	1,918	2,364	3,050	3,399
	就職希望者数	497	481	458	438	459
	求人倍率	4.16	3.99	5.16	6.96	7.41
ハローワーク 花巻	求人件数	33	27	46	50	64
	求人数	88	82	129	137	160
	就職希望者数	345	315	319	283	311
	求人倍率	0.26	0.26	0.40	0.48	0.51

注：就職希望者数は「学校又は安定所の紹介を希望する求職者」の数である。

4.41であったが、公共職業安定所（ハローワーク）単位で見ると品川所（21.54）、飯田橋所（18.81）が突出して高く、渋谷所（9.76）、大森所（8.14）、新宿所（7.41）も高い。逆に町田所（0.75）、青梅所（0.89）は低く平成14年以降だけでいえばこの時期に1を超えたことがない。求職者数が700人を超える木場所（2.33）、足立所（1.22）、墨田所（1.67）は相対的には求人倍率が高いとはいえない。地域全体で求人があっても公共職業安定所（ハローワーク）単位で見るとかなり差がある。

一方、岩手県と同じ時期の求人倍率は0.42（佐賀県と並んで全国37番目）であった。しかし、この数字は県内求人数を県内・県外を合わせた求職者数（その割合は3：1）で割って算出したものであり、純粋に県内求人数と県内求職者数から「県内求人倍率」を計算すると0.57（前年比0.13ポイント増）となる。公共職業安定所単位で見ると北上所（0.85）、一ノ関所（0.79）、釜石所（0.71）、花巻所（0.59）が相対的に高く、二戸所（0.33）、大船渡所（0.34）、宮古所（0.43）は相対的に低い。県外求人数は前年比40%増の3679あり、北上所を除くすべての所で県内求人数を上回っている。県外求職者数は1134であるから、単純に「県外求人倍率」を求めると3.24となる。しかし、県外求人は連絡求人であり、受付所の求人としても計上されているため、必ずしも内定・採用につながるというものでもない。また、実際には伝統的に地域内での雇用が少なく県外就職者が多い沿岸、県北地域でも「県内就職」を希望する者が多いため、この数字はほとんど意味を持たない。地域移動にはコストがかかることも見逃せない。

東京都と岩手県、対照的な状況にあるこの2つの地域で、数値的に中位になる新宿所と花巻所に焦点を当てて最近5年間の求人・求職状況を表4にまとめた。

同じ高校新卒の状況で、就職希望者に比べて求人件数・求人数の桁が違う。全体の傾向が同じだとしても、その実態は驚くほどの差である。これは、求職者が「選択」できるかどうかの問題でもある。花巻でも選択はできるがその幅はきわめて狭い。平成14年から15年にかけて両地域とも求人数、就職希望者数ともに減少している点が全国の動きと異なる点である。学校ごとの状況も考慮すると、進学しない・できないことで進路選択の幅が狭くなり、就職を希望してもそこで選択できるほどの余裕はない。「好きな」ことや「やりたい」ことにこだわれば非正規雇用か無業状態になりやすい。

ハローワークの担当者は、今年の求人・求職状況をどのようにとらえているのだろうか。まず、6月の求人受理開始から9月の統一選考に至る時期までの求人に関してのヒアリング・データからみても。

「求人票の出足が速いというか、7月の段階で例年よりかなり多くの求人票が出ています。製造業を中心に今まで求人していなかったり、しばらく求人していなかった企業さんからの求人も増えています。8月の求人数も43ありましたから、伸びもかなりいいです。10月以降も同じくらいの伸びが期待できるのではないのでしょうか？」（ハローワーク花巻・学卒担当指導官）

「7月の段階では、初めてあるいは10年以上高

卒を採用していなかった企業からの求人が増えたのが今年の特徴だと感じました。1割くらいはそうした求人でしょうか。全体でも昨年と比べて11%ほど増えています。あとは、中小・零細企業の技術職系の求人が増えたのも特徴といえるでしょうか。大手では数年前からその傾向は出ていましたが、大卒者と高卒者で教育による差が小さいという判断が背景にあるようです。むしろ白紙の状態から教育できるしっかりした高卒者を積極的に採りたい感じですね。高卒の人材を見直したということでもあると思います。事務職は減ってはいないですね。増えているのは業務請負のプログラマー。一方で、昨年から求人がぐっと増えたので、就職できるなら就職するという生徒さんも増えた感じですね。進路講話にうかがっても“フリーターでよい”とか“何をしたいかわからない”という発言や質問がなくなりました。8月も前年比20%増に近い求人が出ています。」(ハローワーク新宿・学卒担当指導官)

9月の統一選考の結果、月末には内定も出るが、その点では特色は見られるのだろうか。

「統一選考では受験者294人のうち167人に内定が出て、内定率は57%。昨年は41%ですから(平成14年は21%、15年は25%、16年は31%：筆者注)、実数でも率でも大幅に上がっています。面接などの採用選考の結果として、予定数より多めに内定を出して採用しようとする企業さんが多い感じですね。」(ハローワーク花巻・学卒担当指導官)

「求人予定数を上回って採用する企業が目立ちます。昨年に比べて統一選考の内定率はかなり上がっていますね。応募者の増加もありますが、採用枠を超えて人材を集めようという余裕が出てきた感じですね。同じくらいのレベルと判断すれば、高卒、大卒の枠を超えて採用するケースが目立ちます。意外な点は金融業の事務職で応募が思ったより少なかったということでしょうか。」(ハローワーク新宿・学卒担当指導官)

求人件数・求人数ともに増加し、統一選考の内定率も大幅にアップしている。新宿所の担当の「高卒の人材の見直し」という表現が印象的である。生徒を送り出す高校ではどう見ているのだら

うか。

「今年は就職希望者が例年よりかなり多いのですが、統一選考内定率60%を超えました。例年より大幅にアップしています。とくに女子、サービス職などが例年になくいいですね。ただし、自分の能力をよく考えて求められていることとのマッチングをはかった生徒は、ですが。」(花巻地区H高校・就職課長)

「20名くらいの希望者だったこともあります。内定率は90%です。過去最高です。とくに女子の販売、サービスがよかったです。」(都立T高校・進路指導主事)

データやハローワークの分析の通り、今のところは例年になく就職状況がよくなっていると高校でもとらえていることがわかる。

IV 総括——高校新卒就職状況から見て雇用は改善されたといえるか

全体としてみれば、高校新卒者の就職状況は、ここ3年続いてきた流れが今年さらに加速して、かなりよくなっているといえる。就職のチャンスが広がったという意味では、確かに「就職状況の好転」は見られるだろう。

しかし、東京、愛知に代表される「仕事を選べる可能性のある」地域と北海道、北東北、九州、沖縄など「非常に限られた数少ない仕事しかない」地域との格差は広がっているように見える。また、東京都と岩手県の比較のところで見たとおり、地域内での格差も大きい。地方、特に県内求人より県外求人が多い地域では最も厳しい状況は脱したものの、県外求人が十分に生きない・生かされえない状況は続いており、高卒者の就職状況は数値的にも実感としてもまだまだ厳しい。県内にとどまろうと思えば非正規雇用で就労を余儀なくされ、正規雇用でこたわれば選べる仕事は限定され、それも「やりたい仕事」とは限らない。県外就職はさまざまなコスト負担を伴うので、誰でも簡単に決断できるほど容易ではない。また、高卒就職希望者本人も親など養育者も、多くの場合「地元」に残って生活することを望んでいるため県外求人が生かされえないという背景もある。

求人倍率の低い地域は、たとえば一人あたり県民所得が低いことにも表れているように、産業の集積が弱い地域でもあり、このまま格差が広がるなら生活の場としての地域の存続と人材の流出もさらに大きな問題になるだろう。このことは高卒就職問題にとどまらず、大学に進学しても何ら解決されるものではない。むしろ、高校在学時に学業面である程度の達成をして威信の高い大学に進学すればするほど、公務員以外では卒業後に「出身地＝地元」に帰れないという皮肉な現象さえみられる。どんな地域のどんな家庭に育った子どもが高卒就職を希望するのか、地域内で安定した仕事に就くことができるのはどんな人なのかを考えると、そこには経済・社会・文化的資源に恵まれずアクセスもできず、学校における達成も十分とはいえない生徒が直面するさまざまな排除の構造も見えてくる。

実際にいくつかの公共職業安定所で求人票を閲覧してみると、現在の高卒者の環境を考慮しても、高校生の働く意欲をかき立てたり、何らかのインセンティブになるような求人は非常に少ない。あったとしても、それにアクセスできるのは伝統的な専門高校の成績優秀な生徒などであり、多くの場合機会さえも限定されている。結局は、職業観・勤労観以前に将来に希望が持ちにくい。高校新卒者の就職が「製造業」「生産工程・労務作業」にシフトしていることもそれに輪をかけており、

高卒就職者の労働力としての位置づけも問われる。いずれにしても生徒本人の努力をはるかに超えた問題であるといえるだろう。

求人・就職状況から入職までを焦点化して見てきたが、就職後の労働環境・労働実態の問題にはふれることができなかった。数値上の把握と共に離職・転職にもつながる入職後の雇用の側面にも質的検討を加える必要もあろう。

引用・参考文献

- 高卒者の職業生活の移行に関する調査研究会（2002）「高卒者の職業生活の移行に関する研究最終報告」文部科学省・厚生労働省。（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/03/h0305-1b.html#no1-1>）
- 長須正明（2006）「“社会的排除”と若年無業」『生活経営学研究』，No. 41, pp. 9-15, 日本家政学会生活経営学部会。

統計資料

- 花巻公共職業安定所（2006）「新規高等学校卒業生対象月別求人・就職状況一覧表」
- 岩手労働局職業安定部職業安定課（2006）「平成19年3月新規高等学校卒業予定者の安定所別求職・求人・就職状況（高等学校）」文部科学省生涯学習政策局調査企画課（2001-2006）『学校基本調査』（2006年度は速報版），文部科学省。（http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06080115/001.htm）
- 東京労働局職業安定部（2006）「新規高等学校卒業生の求人・求職・就職状況」
- 若者の人間力を高める国民運動 HP（<http://www.wakamononinengyoku.jp/situation/>）

ながす・まさあき 東京聖栄大学健康栄養学部専任講師。
最近の主な著作に「“社会的排除”と若年無業」『生活経営学研究』，No. 41, pp. 9-15, 2006年。ライフスタイル論専攻。